

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の8月17日の発表によると、2026年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比+1.9%となり、前期の+2.8%から減速した。支出面では、民間消費支出が同+1.9%と、前期の+3.3%から減速した。アパレル等の半耐久財のみ伸びが加速した一方、その他の項目はプラスを維持したものの、伸びが鈍化した。消費者信頼感指数も前期の52.8から50.3に低下し、2022年第4四半期以来の低水準となった。政府消費支出も同+0.2%と、前期の+3.4%から大幅に減速した。投資は全体で同+9.1%とやや減速したものの、民間投資は同+13.4%と伸びが加速し、2012年第4四半期以来の高い伸びとなった。一方、公共投資は同▲1.6%と、3四半期ぶりのマイナスとなった。貿易面では、物品輸出が同+17.6%と前期並みの高い伸びを維持した。輸入は同+42.3%と伸びがさらに拡大し、20四半期ぶりの高い伸びとなった。生産面では、農業が猛暑や長期化する干ばつの影響により、同+1.5%に減速した。製造業も主要品目の生産減少により同+0.1%にとどまり、設備稼働率は57.47%と、2020年の新型コロナウイルス感染拡大期以来の低水準となった。宿泊・飲食サービス業も、国内旅行および外国人観光客数の減少により同+1.5%へ減速した。輸送業、建設業もプラスを維持したものの、伸びは鈍化した。2026年通年のGDP成長率見通しは+2.0~2.5%と、前回予測からレンジが絞り込まれた。燃料価格高騰の緩和を背景に、政府消費支出を除く全項目が上方修正された一方、貿易収支は赤字となる見通しである。

- (2) タイ工業連盟(FTI)が8月25日に発表した2026年7月の自動車生産台数は、前年同月比+6.1%の11.7万台で、4ヵ月ぶりにプラスを記録した。内訳は国内向けが同+22.4%の4.5万台、輸出向けが同▲1.9%の7.3万台。また、2026年7月の国内新車販売台数は同+20.1%の5.9万台で、輸出台数は同+2.4%の7.4万台だった。

- (3) FTIが8月25日に発表した2026年7月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+0.5%の20.3万台で、3ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+2.9%の17.0万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲10.6%の3.3万台。また、2026年7月の国内販売台数は同+5.1%の15.2万台、輸出台数は同▲4.2%の6.8万台だった。

- (4) タイ中央銀行(BOT)が8月31日に公表した7月の経済・金融報告によると、海外からの電気製品需要の拡大、中東情勢の緩和、政府の景気刺激策を背景に、タイ経済は前月から回復した。内需面では、政府の「タイ・チュア・タイ」措置が民間消費を押し上げたほか、連休に伴う国内旅行の増加も消費を支えた。こうした動きを受け、消費者信頼感指数も改善した。外需面では、航空便数の回復や欧州等における学校の休学期を背景に、外国人旅行者数が前月から増加した。また、輸出では、AIや先端技術関連の需要拡大を受け、米国や香港向けを中心に電子製品の輸出が好調に伸びた。供給面では、輸出の拡大が製造業をけん引した。輸出比率が6割以上の品目では、電気製品を中心に生産が堅調に増加したが、輸出比率が0~6割の品目でも、国内向け輸送機器の生産増加により改善がみられた。サービス業も観光活動の回復に伴い向上した。特に、外国人旅行者や国内旅行者の増加を受け、ホテル・飲食業や旅客運送業が堅調に推移した。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は8月13日、ナリット長官がジェトロ・バンコク事務所の阿部一郎所長および盤谷日本人商工会議所の近藤裕康会頭と協議を行ったと発表した。協議では、2021年から2026年上期までの日系企業による投資申請が1,380件、総投資額が3,960億バーツに達したことが報告されたほか、2026年上期の日系企業景気動向調査の結果が共有された。同調査によると、2026年上期の景況感DI(Diffusion Index)は、中東情勢に伴う原材料価格や輸送コストの上昇を背景に、前期のから▲6に低下した。一方、半導体需要や工場・設備への投資は堅調に推移しており、下期の景況感DIは横ばいとなる見通しである。投資については、23%の企業が投資の拡大を見込んでおり、特に新規設備投資、既存設備の改善、デジタル化を計画している。こうした動きはBOIの産業高度化措置とも整合しており、同措置への申請は400件以上、総投資額は550億バーツを上回った。一方、日系企業がタイ政府に期待する支援として、税制・補助金・金融面での支援のほか、国内での販路拡大支援が挙げられた。また、今後の日系企業によるタイでの事業拡大に向け、高付加価値産業への転換、クリーンエネルギーの利用促進、脱炭素化、人材育成、投資を促進するビジネス環境の整備についても協議が行われた。

- (2) BOIは8月14日、2026年第2四半期の実投資額が2,550億バーツに達し、前年同期比+31%となったと発表した。上半期の実投資額は総額5,350億バーツに達した。主な投資は重点産業を中心に、人工知能(AI)やクリーンエネルギー関連分野に集中した。これにより、タイ人向けに63万人の雇用創出が見込まれており、その約6割は電気製品、輸送機器、デジタル、自動化システム・ロボット等の高度産業に集中している。分野別の投資額を見ると、光通信機器やプリント基板(PCB)等を含むAI関連投資が1,270億バーツと最大で、全体のほぼ半分を占め、前年同期比で約2倍に拡大した。これに続き、再生可能エネルギー発電を含むクリーンエネルギー、インフラ投資が同+18%の230億バーツ、農業・食品加工業が同+18%の223億バーツとなった。ナリット長官は今後、新規投資申請の誘致だけでなく、承認済みプロジェクトの円滑な実施にも注力すると説明した。主要プロジェクトについては、「タイランド・ファスト・パス」措置を通じて実投資を加速させる方針を示した。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2026年7月末時点での金融機関預金残高は27兆2,516億バーツ(前年同月比+4.6%)、貸金残高は31兆2,249億バーツ(同+2.7%)。また、政策金利は8月26日に1.00%に据え置かれた。

4. 政治動向、その他

- (1) 8月11日の閣議で、公務員の行政改革案が承認された。主な施策としては、増員を伴わない組織再編の検討、2026年10月から、退職者が生じた際に、正規雇用を必要としない職種(事務・広報・図書関連等)における公務員採用を廃止し、有期雇用など他の雇用形態へ切り替えること、デジタル技術の活用による業務効率化、早期退職優遇制度の導入等が挙げられる。これらの取組みにより、2032年度までに公務員ポストを2026年度比で15%以上削減することを目指す。なお、2027年度予算3兆7,880億バーツのうち、約33%に当たる1兆2,420億バーツが、公務員の給与および老齢年金に充てられるとされている。

- (2) 5月19日の閣議で、2024年7月から適用されている「93カ国・地域を対象とする60日間のビザ免除」措置を廃止することが決定され、8月31日に官報で公示された。その背景には、観光ビザを悪用した詐欺や不法就労等の犯罪を防止する狙いがある。発効日の9月15日以降は、従来型のビザなし短期滞在制度が適用され、日本を含む60カ国・地域のパスポート所持者については滞在可能期間が30日、2カ国・地域については15日に短縮される。また、3カ国・地域については、15日間の滞在が可能な到着ビザ(VoA)制度に切り替わる。さらに、タイとの間で二国間ビザ免除協定を締結している16カ国・地域のパスポート所持者は、14~90日間、ビザなしで滞在することができる。なお、長期滞在を目的として出入国を繰り返す「ビザラン」で防止するため、短期滞在制度の対象国・地域からの陸路入国については、暦年2回までに制限される。

5. 主要経済指標

	2024年	2025年	2024年				2025年				2026年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
景気・物価動向											(前年同期比増減率: %)	
製造業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 2.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	1.0	▲ 1.5
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	6.3	1.5	13.1	0.1	1.9	9.1	▲ 6.9	8.1	7.8	▲ 0.4	13.7	28.0
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲ 10.8	6.4	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.1	14.8	10.2	6.6
財政収支(単位: 10億バーツ)	▲ 558.8	▲ 562.6	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7	▲ 563.0	▲ 269.9	49.0
消費者物価上昇率	0.40	▲ 0.14	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74	▲ 0.52	▲ 0.54	2.70
対外収支動向											(単位: 10億米ドル、前年同期比増減率: %)	
輸出	297.3	335.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.9	84.3	86.2	84.0	95.1	99.1
(前年同期比増減)	5.9	12.8	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	15.6	15.1	11.4	9.4	17.6	17.6
輸入	275.9	310.4	67.5	67.5	70.6	70.3	71.6	78.1	78.7	82.0	95.4	111.2
(前年同期比増減)	5.5	12.5	2.6	0.6	9.9	9.2	6.1	15.7	11.5	16.7	33.2	42.3
貿易収支	21.4	24.8	2.5	5.7	6.7	6.5	9.3	6.1	7.5	1.9	▲ 0.3	▲ 12.1
経常収支	11.6	17.4	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	12.2	1.6	3.2	0.4	1.4	▲ 17.7
金融収支	7.3	12.9	5.6	0.5	▲ 2.8	3.9	10.2	0.8	1.3	0.5	2.3	n.a
総合収支	12.4	18.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2	4.0	1.4	2.8
債務返済比率	7.1	6.5	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.4	7.7	8.0	7.7	n.a
外貨準備高	237.0	281.9	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3	281.9	280.5	279.2
通貨統計動向											(前年同期比増減率: %)	
銀行預金伸び率	3.0	4.1	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	4.1	4.5	4.7
民間貸出伸び率	▲ 0.9	0.7	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 1.5	0.6	0.7	1.6	2.7
不良債権比率	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	2.8
金利動向											(月末時点: %)	
MLR(大手14行)	7.67	7.18	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25	7.18	7.07	7.07
1年定期預金(大手14行)	1.65	1.00	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16	1.00	0.91	0.84
MRR(大手14行)	8.00	7.54	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61	7.54	7.43	7.43
SETインデックス(単位: ポイント)	1,400.21	1,259.67	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17	1,259.67	1,448.14	1,591.24
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 1.10	▲ 10.04	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06	▲ 10.04	25.05	46.04

(出所) タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについては、農務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。したがって、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCIには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2026年8月17日発表)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予測
景気・物価動向									(前年比増減率: %)
実質経済成長率	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.2	2.9	2.4	2.0~2.5
民間消費	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.7	4.4	2.7	2.6
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.6	2.6	0.6	1.2
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	▲ 0.3	4.9	7.9
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲ 0.1	1.5~2.0
貿易動向									(10億米ドル、前年比増減率: %)
輸出額	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.3	335.3	385.9
(%)	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.9	12.8	15.1
輸入額	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.6	275.9	310.4	389.6
(%)	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.7	5.5	12.5	25.5
貿易収支	22.4	26.7	40.4	32.4	13.5	19.2	21.4	24.8	▲ 3.7
経常収支	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	8.5	11.6	17.4	▲ 7.4
(対GDP比: %)	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.6	2.2	3.0	▲ 1.2

(注) 本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。

投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
工業製品	224,173 (78.6%)	237,576 (79.0%)	279,066 (82.0%)	135,296 (80.9%)	164,571 (83.6%)
農林水産品	26,815 (9.4%)	28,863 (9.6%)	27,924 (8.2%)	15,000 (9.0%)	14,549 (7.4%)
農林水産加工品	22,441 (7.9%)	23,421 (7.8%)	24,500 (7.2%)	12,449 (7.4%)	12,015 (6.1%)
鉱業・燃料製品	11,645 (4.1%)	10,881 (3.6%)	8,742 (2.6%)	4,594 (2.7%)	5,607 (2.9%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	285,074 (100%)	300,740 (100%)	340,232 (100.0%)	167,338 (100.0%)	196,742 (100.0%)

2. 輸出上位5品目

タイ政府注	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	宝石・宝飾品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	自動車・同部品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	電話機・同部品
第5位	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	ゴム製品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	72,519 (21.3%)	米国	33,423 (20.0%)	米国	47,145 (24.0%)
中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	39,835 (11.7%)	中国	20,949 (12.5%)	中国	22,645 (11.5%)
日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	23,552 (6.9%)	日本	11,680 (7.0%)	日本	13,186 (6.7%)
オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	インド	15,873 (4.7%)	インド	8,317 (5.0%)	インド	9,152 (4.7%)
マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	マレーシア	13,475 (4.0%)	マレーシア	6,493 (3.9%)	シンガポール	9,133 (4.6%)
その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	174,605 (51.4%)	その他	86,477 (51.6%)	その他	95,481 (48.5%)
合計	285,074	合計	300,740	合計	340,232	合計	167,338	合計	196,742

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
原材料	113,628 (39.4%)	127,597 (41.8%)	149,882 (43.6%)	69,915 (42.2%)	105,796 (46.3%)
資本財	69,436 (24.1%)	77,559 (25.4%)	93,807 (27.3%)	44,783 (27.1%)	59,904 (26.2%)
石油類	52,412 (18.2%)	48,933 (16.0%)	42,150 (12.3%)	22,412 (13.5%)	30,905 (13.5%)
消費財	33,062 (11.5%)	35,237 (11.5%)	39,541 (11.5%)	19,134 (11.6%)	21,076 (9.2%)
その他	19,971 (6.9%)	16,196 (5.3%)	18,585 (5.4%)	9,283 (5.6%)	10,804 (4.8%)
合計	288,509 (100%)	305,523 (100%)	343,965 (100%)	165,528 (100.0%)	228,486 (100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2023年	2024年	2025年	2025年(1-6月)	2026年(1-6月)
第1位	原油	原油	電子集積回路	電気機械・同部品	電子集積回路
第2位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	原油	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	原油	電子集積回路	原油
第4位	電子集積回路	電気機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品
第5位	化学	宝石・宝飾品	機械・同部品	宝石・宝飾品	機械・同部品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

2023年		2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	107,632 (31.3%)	中国	49,538 (29.9%)	中国	68,868 (30.1%)
日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	29,657 (8.6%)	日本	14,829 (9.0%)	台湾	25,167 (11.0%)
米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.8%)	台湾	25,709 (7.5%)	台湾	10,779 (6.5%)	日本	15,826 (6.9%)
台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	20,890 (6.1%)	米国	10,363 (6.3%)	米国	14,106 (6.2%)
アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	16,619 (5.4%)	アラブ首長国連邦	16,755 (4.9%)	アラブ首長国連邦	8,562 (5.2%)	アラブ首長国連邦	11,824 (5.2%)
その他	134,831 (46.7%)	その他	139,550 (45.6%)	その他	143,321 (41.6%)	その他	71,456 (43.1%)	その他	92,695 (40.6%)
合計	288,509	合計	305,523	合計	343,965	合計	165,528	合計	228,486

1. 日本との比較

主要項目	日 本 (A)	タ イ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.6	22.4	4.9
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	123.0	65.8	0.5
うち首都	14.1	5.4	0.4
人口密度 (人/km ²)	330	129	0.4
うち首都	6,399	3,457	0.5
GDP (10億米ドル)	4,435	577	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	35,951	8,057	0.2
輸出額 (10億米ドル)	738.7	335.3	0.5
輸入額 (10億米ドル)	756.4	310.4	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	206.5	64.7	0.3
経済成長率(%)	1.2	2.4	2.1
失業率(%)	2.5	0.6	0.2

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2026年

	乗用車			商用車			合計		
	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y
輸出向け	16,200	110,085	▲ 4.6%	56,479	411,755	▲ 5.1%	72,679	521,840	▲ 5.0%
国内向け	31,307	189,793	1.1%	13,397	122,962	24.8%	44,704	312,755	9.3%
合計	47,507	299,878	▲ 1.1%	69,876	534,717	0.5%	117,383	834,595	▲ 0.1%

(出所)タイ工業連盟

3. 国内自動車登録台数 2026年

メーカー	乗用車			商用車 (バス・トラック除く)		
	7月	1-7月	Y-O-Y	7月	1-7月	Y-O-Y
トヨタ	6,593	49,385	11.6%	13,079	100,908	1.3%
いすゞ	-	-	-	4,599	40,836	▲ 4.3%
ホンダ	1,807	25,303	▲ 8.3%	2,485	20,828	8.7%
三菱	338	2,426	▲ 33.4%	1,595	13,899	8.8%
日産	157	1,093	▲ 46.9%	492	3,919	21.5%
マツダ	463	3,119	13.2%	203	1,890	▲ 15.5%
スズキ	124	2,038	▲ 6.8%	145	1,119	▲ 14.8%
日野	-	-	-	32	188	-
スバル	1	19	11.8%	10	171	▲ 54.2%
その他	8,257	51,958	47.8%	18,194	113,898	48.5%
合計	17,740	135,341	15.0%	40,834	297,656	15.3%

6月の販売台数累計 58,574
1-6月の販売台数累計 432,997

(出所)マークラインズ

4. タイからの輸出台数 2026年

メーカー	7月	1-7月	Y-O-Y
トヨタ	34,907	208,462	7.3%
三菱	9,960	75,510	▲ 16.5%
いすゞ	8,732	63,618	3.6%
ホンダ	2,486	19,517	▲ 29.3%
日野	-	-	-
日産	1,527	9,811	▲ 64.9%
マツダ	3,334	18,759	▲ 20.1%
スズキ	-	-	-
その他	13,223	99,636	▲ 6.5%
合計	74,169	495,313	▲ 6.9%

(出所)マークラインズ

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (1-6月)
消費者物価指数 (上昇率)	6.08	1.23	0.40	▲ 0.14	1.08
国内自動車登録台数	849,388	775,745	572,675	621,166	374,423
前年比 (%)	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	8.5	16.5
外国人観光客 (万人)	1,115	2,815	3,555	3,297	1,587(注)
BOI投資促進申請件数	1,981	2,307	3,044	3,370	1,299
(うち日本)	(281)	(253)	(265)	(311)	(123)

(注)6月22日～25日はシステム故障のためデータが含まれていない

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205～206	157～204	151～173
2011/01	215	167～221	159～185
2012/04	300	233～300	222～258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/04	363	345～370	330～351
2024/01	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみのみ)		
2025/01	372	352/354～359/400	337/345/347～351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354～359/400	337/345/347～351

※全国のホテル業(客室数50以上のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400パーツ

(注1): 首都圏はナコーンパノム、パトゥムターニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、プリーラム、プラチュアブリカーン、バンガー、ピッサヌローク、

ムクダラーハーン、サコンナコーン、ソングラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラターニー(サムイ島のみのみTHB400)、ウボンラーチャターニ、

THB 354 = クラビ、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブブリー/THB357 = コーンケン、

チェンマイ(チェンマイ市のみのみTHB380)、プラーチンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソングラム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/

THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パッターニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347～351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 (1-6月)
輸 出	270.6	285.2	280.7	297.3	335.3	194.2
輸 入	238.2	271.6	261.6	275.9	310.4	206.6
貿易収支	32.4	13.5	17.0	21.4	24.8	▲ 12.4
経常収支	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	11.6	17.4	▲ 16.3
金融収支	4.9	▲ 7.3	13.2	7.3	12.9	n.a
総合収支	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4	18.4	4.1

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位: 百万バーツ)	2024年		2025年		2025年(1-6月)		2026年(1-6月)		26/25(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	2,000	818,978	2,375	1,329,959	1,311	760,527	877	1,368,493	▲ 33.1%	79.9%
(主要国のみ)										
シンガポール	295	355,319	453	546,004	244	281,010	158	1,121,742	▲ 35.2%	299.2%
中国	794	167,827	970	171,371	563	101,533	321	45,766	▲ 43.0%	▲ 54.9%
台湾	123	49,372	141	29,141	77	9,077	47	38,014	▲ 39.0%	318.8%
日本	265	48,413	299	113,645	178	43,520	123	32,790	▲ 30.9%	▲ 24.7%
香港	173	81,634	260	244,688	138	215,333	99	21,254	▲ 28.3%	▲ 90.1%
マレーシア	26	2,876	35	5,753	16	2,280	15	3,241	▲ 6.3%	42.1%
米国	66	25,739	60	32,774	25	3,031	18	2,248	▲ 28.0%	▲ 25.8%
韓国	37	4,633	31	4,414	16	2,481	15	489	▲ 6.3%	▲ 80.3%
全欧州	182	52,722	194	150,452	85	110,451	89	94,398	4.7%	▲ 14.5%
イギリス	22	4,813	29	100,322	15	93,674	11	47,193	▲ 26.7%	▲ 49.6%
オランダ	50	32,315	67	24,983	27	4,141	19	1,356	▲ 29.6%	▲ 67.3%
ドイツ	31	1,101	28	1,819	9	1,070	13	322	44.4%	▲ 69.9%

注: 複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位: 百万バーツ)	2026年(1-6月)			
	件数	%	金額	%
デジタル	4	3.3%	14,820	45.2%
電子・電気	20	16.3%	6,497	19.8%
農業・食品	9	7.3%	5,664	17.3%
自動車	40	32.5%	3,875	11.8%
鉱業・金属・素材	13	10.6%	1,031	3.1%
物流・高付加価値サービス	16	13.0%	322	1.0%
機械・自動化・ロボティクス	4	3.3%	202	0.6%
医療	2	1.6%	147	0.4%
化学・石油化学	6	4.9%	132	0.4%
エネルギー・インフラ	8	6.5%	78	0.2%
クリエイティブ	1	0.8%	20	0.1%
バイオ技術	-	-	-	-
宇宙・航空宇宙	-	-	-	-
防衛	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
合計	123	100.0%	32,790	100.0%

(出所) BOI

*2026年より、業種分類は従来の業種区分から新たな分類体系へ再編された。
一部の業種については、細分化、再分類、ならびに新規追加が行われた。

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- ① 農業・農産品・バイオ
- ② 医療
- ③ 機械・車両
- ④ 電気・電子
- ⑤ 金属・素材
- ⑥ 化学・石油化学
- ⑦ 公共事業
- ⑧ デジタル
- ⑨ クリエイティブ産業
- ⑩ 高付加価値サービス

(3) BOIの投資特典

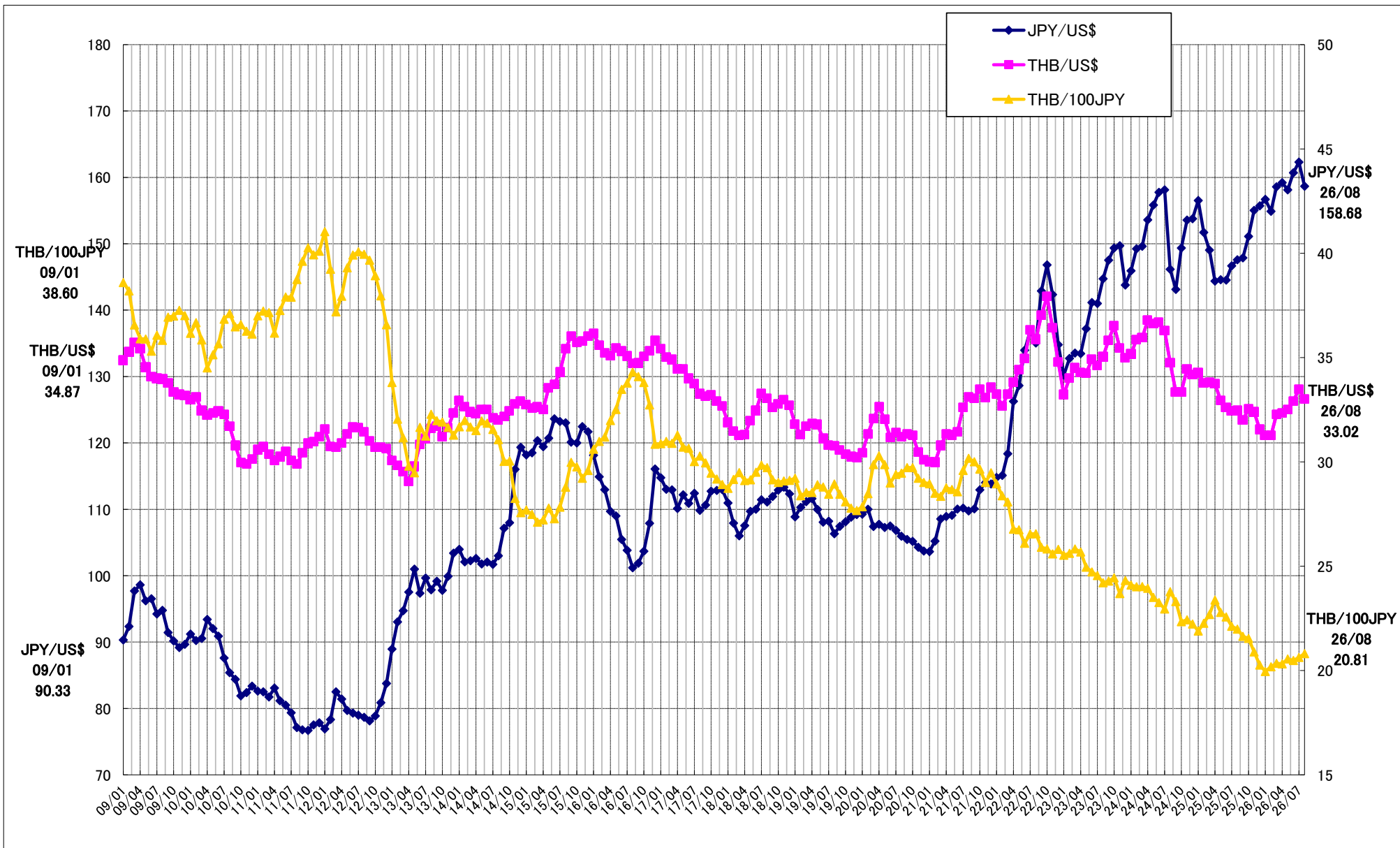
- ① 基本特典: 法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典: 投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

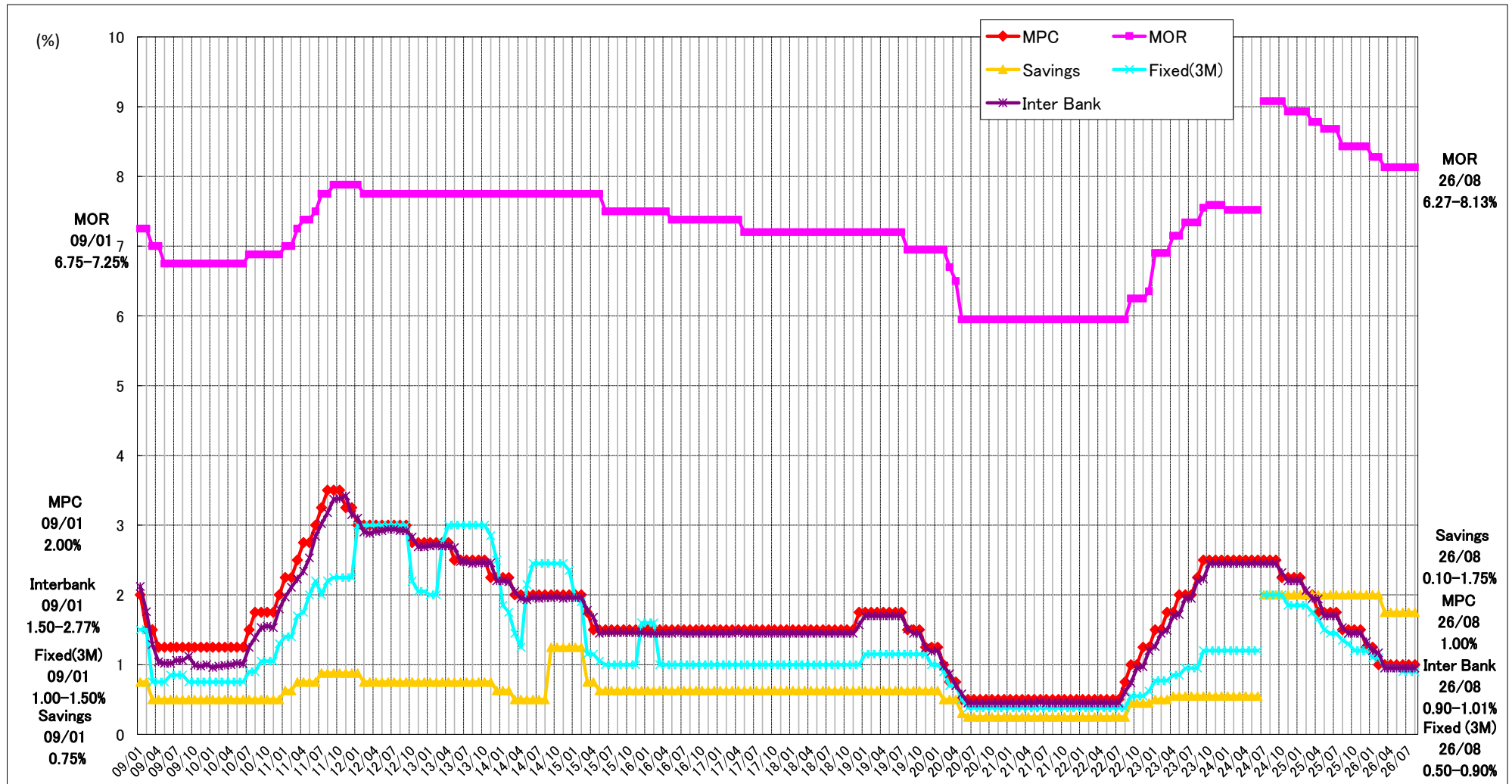
業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	法人税免除	税務特典		非税務特典*
			機械	輸入税免除 輸向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1ーA3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等



(出所)タイ中央銀行 ※2026年8月末時点



(出所) タイ中央銀行 * MOR, S/A, F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート (2024年7月以降はタイ商業銀行14行適用レート) ** O/N平均値

※2026年8月末時点

・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。